

平成 28 年度

新潟市の防災対策の充実・強化への主な取組み



ジージョ

キョージョ

新潟市防災マスコットキャラクター

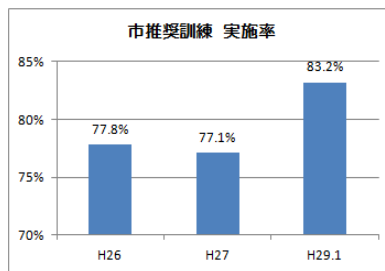
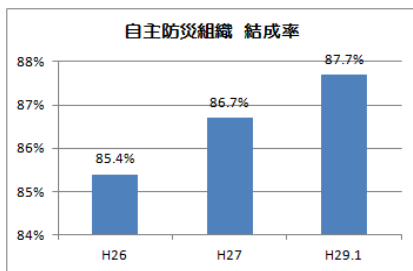
I 地域防災力の向上

1 自主防災組織等活動強化

●自主防災組織活動助成

災害時において、地域の主体性・自主性が発揮されるよう、市推奨訓練の実施を促し、「自主防災組織活動助成制度」を活用して、積極的な取り組みを行う自主防災組織が増加した。

自主防組織数 586 結成率 87.7% (H29.1.1 現在) ※全国平均 81.0% 県平均 83.1% (H28.4.1 現在)



【災害時要援護者搬送訓練(北区・正尺防災会)】

【市推奨訓練】

- ① 大規模災害を想定した避難所運営訓練
- ② 学校と連携し、児童・生徒が参加した訓練
- ③ 災害時要援護者対策訓練

●防災士の育成及び防災士会設立

地域の防災リーダーの育成を図るため、平成 26 年度より市内で防災士養成講座を開催(3年目)。今年度は、防災士のいない地域を優先的に募集する。結果 55 名が資格取得。

市で養成を図った防災士の数：198 名(3年間計)

平成 28 年 3 月、これら防災士を中心に「新潟市防災士の会」を設立する。(設立時会員数：129 名)



【養成講座の様子】

2 災害時要援護者対策

災害時要援護者名簿への登録者数 22,026 人のうち、個別支援計画策定済は 13,762 人で、策定率は 62.5% (平成 28 年 10 月 1 日現在) となっている。

これまでの自然災害においては高齢者や障がい者が被災することが多く、さらなる支援体制の強化が必要なため、全体計画を策定し、避難行動要支援者対策として実効性のある体制づくりを進めていく。

3 避難所運営の強化

●避難所運営体制連絡会（検討会）（避難所ワークショップ）の開催

災害時に避難所を円滑に運営するためには、地域住民（自主防災組織等）、施設管理者（学校等）、行政（市職員）の三者の協力が不可欠であることから、三者が事前に集まり、運営方法をワークショップ形式で検討する避難所運営体制連絡会（検討会）を開催。顔の見える関係作り、共通認識の形成に加えて、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震での避難所運営における教訓を踏まえ、避難所でおこる課題に対する解決方法を協力して考えた。



【避難所ワークショップでの検討の様子】

H26、27、28 年度の内容（中央区は H25 から先行実施）

	内 容
1 年目	避難所の部屋割り図面を作成
2 年目	避難所運営に必要な役割分担を検討
3 年目	熊本地震での避難所運営の教訓を踏まえ、避難所で起こりうる課題の解決方法を検討

4 子どもたちへの防災教育

●「防災教育」 学校・地域連携事業

平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間で、新潟県の「ふるさと新潟防災教育推進支援事業」を活用した防災教育支援を実施している。（平成 28 年度 35 校の指定）

この事業は、各中学校区ごとに防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した防災教育の取組ができないか協議し、自校化プログラム作成を支援する。

【事業概要】

指定校 35 校が、自校の防災教育について、どのようにしたら地域と連携した防災教育ができるかについて 2 回の研修を行った。（5 月 12 日、2 月 23 日）

また、各中学校区ごとに年間 3 回以上、防災教育を地域と連携して行うための協議を行った。その結果、全ての学校において地域と連携した防災教育計画の自校化プログラムを作成することができた。



【防災教育担当者研修会】

II 啓発活動の強化

●ふるまち防災フェスタ

古町7番町を会場にして、親子をメインターゲットに、起震車による地震体験のほか、液状化の実験などを多彩なブースを展開。多くの市民が訪れ、参加者一人ひとりが防災・減災について考え、行動する力を身に付けるきっかけとなった。(H28.6.11)

参加者数：31,000人

参加団体：14団体



【消防車をはじめとする“働く車”の乗車体験もあり、多くの親子連れでにぎわう】



【ゆるキャラと一緒に、地震から頭を守る“だんごむしポーズ”を学ぶ子どもたち】

●市民発！女性の視点で防災力アップ講座の開催

東日本大震災をはじめとする過去の大災害において、女性の視点が欠如していたことや女性の参画がなかったことによる多くの課題が浮き彫りとなった。

これらの課題を踏まえ、平成27年度から、女性の防災意識向上を図り、防災活動への参画を促すこと、そして、地域防災における男女共同参画の視点を取り入れた防災体制づくりを促進するため、“女性の視点”を取り入れた市民目線の防災講座を開催した。

【委託先】

NPO法人ワーキングウィメンズアソシエーション（WWA／働く女性の異業種交流会）

【実施内容】

WWAオリジナルの防災ポケットメモ（＝図＝）を使用し、災害時の行動を家族で話し合う、など

【平成28年度の開催実績】

参加者：約1,370人

回数	実施対象	回数	実施対象
1	女池小学校	5	桃山小学校
2	新津第三小学校	6	坂井東小学校
3	上所小学校	7	漆山小学校
4	早通南小学校	8	新潟市歯科医師会



●消防団のPR動画を作成

新潟市では、消防団の活動に多くの人から関心を持ってもらおうと、本市を拠点に活動するアイドルグループ・NGT48によるPR動画をウェブに公開した。女性消防団員へのインタビューや、幼稚園などでの活動の様子を盛り込んだ。

【消防団の活動内容】

消火・救助活動や防火啓発活動など

【構成員】

18歳以上の会社員や自営業者、学生など

【団員数】

73分団、6,108人（うち女性132人）※2月1日現在



【消防団員募集のポスター】

Ⅲ 訓練実施

● 6・16全市一斉地震対応訓練（モデル地区避難訓練）の実施

昭和 39 年 6 月 16 日に発生した新潟地震の教訓を風化させることなく、また、多くの市民が災害に備え、災害時に自分の身を守る行動と正しい災害情報を得る方法を確認する訓練を実施した。

毎年、小学校区単位のモデル地区を定め、地域住民と小学校が合同の防災訓練を実施し、災害時の避難所や避難経路の確認をした。（訓練参加者：住民約 100 人、児童約 700 人）

【主な訓練項目】

- ①情報伝達訓練（訓練情報配信）
- ②地震対応訓練（身を守る行動）
- ③児童の避難訓練（屋上避難）
- ④自治町内会の避難訓練



【自治町内会避難訓練の様子】



【児童の屋上避難の様子】

●外国籍市民の防災意識向上

多文化共生のまちづくりの取り組みの一環として、外国籍市民の地域防災訓練への参加を通じ、防災意識を高めるとともに、地域コミュニティとの関係を深める機会を設けている。

【参加者の声】

中央区内の外国籍市民は、約 1,800 人で区民のおよそ 1% を占める。地域の防災訓練に参加した方は、「自助の考え方は大事。若い人にも参加してほしい」「国籍に関わらず、日頃から顔を合わせておくと信頼関係ができて意思疎通もうまくいく」と語った。



【11.6 新潟地区コミュニティ防災会の地域防災訓練】

●公民館で防災キャンプ

災害時に子どもたちが自ら考え行動し、自分を守る意識が持てるように、また普段から防災の意識をもつことを目指して、公民館が 1 泊 2 日の防災キャンプを企画した。

【事業概要】

地震により電気・ガス・水道といったライフラインが使えない等の設定で、真っ暗な避難所で一夜を過ごすなどの体験を通じて、防災を考えるきっかけとなった。

公民館	鳥屋野地区公民館	関屋地区公民館	中央公民館
期日	7/28～29	10/29～30	11/12～13
子ども	10 人	21 人	36 人
大人	8 人	23 人	9 人



【関屋地区公民館 「BOUSAI アドベンチャー」】

IV 市の災害対応能力の向上

●平成 28 年熊本地震支援

平成 28 年熊本地震を受け、新潟市から 2,500 名を超える職員を派遣し、幅広い分野において人的支援等を行うとともに、被災地のニーズに応じパックごはんなどの物資支援も行った。被災地での支援の経験を活かし、新潟市の防災力・災害対応力の向上につなげていく。

◆人的支援

派遣期間	支援内容	派遣職員数 (延べ人数)
4/16～5/19	熊本市災害対策本部支援・情報収集	103 人
4/27～5/18	避難所運営支援（最大 5 力所）	385 人
4/28～9/ 2	り災証明申請受付 被災建物被害認定調査	1,420 人
4/21～5/13	上水道漏水調査・復旧支援	148 人
4/19～5/20	下水道管きょ復旧支援	95 人
4/27～5/ 3	避難所での健康相談・健康チェック	28 人
5/ 8～5/12	避難所等での医療救護活動	25 人
4/22～4/29	建物応急危険度判定	40 人
5/ 6～5/11	被災宅地危険度判定	6 人
5/13～7/2	特別支援学級支援	51 人
6/10～7/6	災害ごみ収集	237 人
		2,538 人



【災害対策本部支援・情報収集】



【避難所運営支援】



【被災建物被害認定調査】



【上水道漏水調査・復旧支援】



【災害ごみ収集】

◆物資支援

支援物資	物資量
パックごはん	約 1 万食（約 2 トン）
切り餅	約 8 万個（約 9 トン）
アレルギー対応食品	約 4 千食



●民間団体との災害時応援協定

今年度、物資供給や輸送、避難者等受け入れについて、11 団体と災害時応援協定を新規締結した。

■施設復旧等（3 社）

<水道施設の応急復旧>

- ・ 敦井産業(株)及び(株)クボタ東京本社
- ・ 昱工業(株)

■物資供給（6 社）

<日用品等物資の供給>

- ・ 株式会社カインズ

<地図製品等の供給>

- ・ 株式会社ゼンリン新潟・長野エリア統括部

<仮設トイレ>

- ・ 株式会社レンタルのニッケン北信越支店（発電機も提供可能）
- ・ 有限会社エムテク
- ・ オロシベ産業株式会社
- ・ 有限会社ケイ・エス・ケイ

■輸送（1 社）

<支援物資配送協力>

- ・ 佐川急便株式会社

■避難者等受け入れ（1 社）

<応援職員受け入れ等>

- ・ 日本中央競馬会 新潟競馬場

■災害対応支援（1 社）

<指定管理施設における災害対応への支援>

- ・ 公益財団法人 新潟市開発公社



【佐川急便株式会社による支援物資配送等の活動の様子】



【日本中央競馬会 新潟競馬場との災害時応援協定締結の様子】

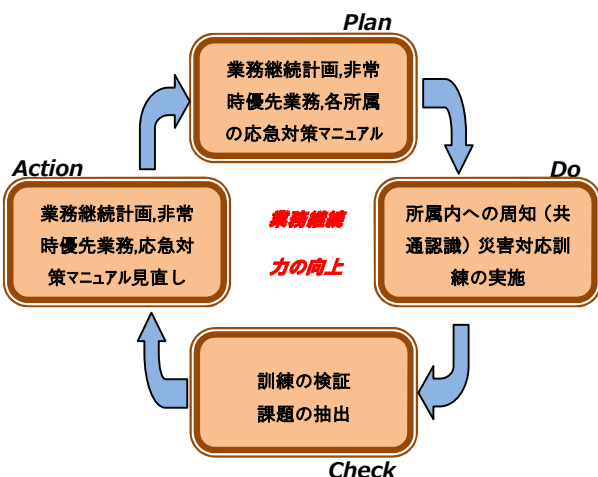
【民間団体との災害時応援協定締結状況(H29.3 現在)】

区分	協定団体名	団体数
情報収集・伝達	(株)エフエムラジオ新潟、(株)ヤフー 他	6
消防	新潟交通観光バス株式会社、新潟第一観光バス株式会社 他	4
施設復旧等	新潟県電気工事工業組合 3 支部、(一社)新潟市建設業協会、新潟市橋梁維持補修協会 他	42
物資供給	(株)ファミリーマート、佐藤食品工業(株)、亀田製菓(株)、山崎製パン(株)新潟工場、NPO 法人コメリ災害対策センター 他	25
輸送	新潟県トラック協会新潟支部 新潟県トラック協会新津支部 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合 他	9
その他	新潟市清掃委託連絡会、新潟県土地家屋調査士会、(一社)全日本冠婚葬祭互助協会 他	12

計 98 団体

●業務継続計画（BCP）の見直し

応急対策マニュアルの見直しに合わせ、BCPの時間的概念を取り入れたチェックリストを、全対策部の応急対策マニュアルに付加した。これにより、発災後に実施する災害対策業務及び通常業務が時系列に整理でき、実施担当課や業務に必要な人員数、応援依頼の必要有無など実災害時にも活用できるよう見直した。



BCP 見直しのポイント

PDCA サイクルの向上

●BCP に各対策部各班の「災害対策業務チェックリスト」及び各課の「優先通常業務チェックリスト」を添付。

開庁時と閉庁時の比較が可能に

●各担当課の「非常時優先業務数」及び「必要人員数」を集計。また、実職員数と比較した過不足人数も記載。

●水道事業の災害対策

平成 27 年度から運用を開始した「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）」に基づき、水道施設の耐震化を計画的に実施。また、災害復旧体制の強化の取組みとして、民間企業も含めた災害時協定の締結、災害時協定に基づく各種訓練を行った。

今後も水道施設の耐震化や復旧体制の強化により、ソフト・ハード両面から災害対策の充実・強化を計画的に進める。

(1) 浄配水施設の計画的耐震化

- ・阿賀野川浄水場整備事業（H27～H31 計画）
[洗浄水槽の耐震化を完了、配水池の耐震化に着手]

(2) 管路施設の計画的耐震化

- ・耐震性を有する基幹管路割合 60.9%まで向上(前年度比+1.7%)

(3) 重要施設（行政機関、医療機関）向け配水管の耐震化

- ・4施設の耐震化を完了（28施設／54施設を耐震化）

(4) 配水管網のブロック化の推進

- ・2ブロックを構築（ブロック構築率 111／135）

(5) 大ブロック間の相互連絡管の整備

- ・巻浄水場系統と戸頭浄水場系統を連絡する配水管整備事業を実施（H20～H32 計画）

(6) 事故・災害時における復旧体制の強化

- ・新たに3件の災害時協定を締結（名古屋市，民間企業3社）
- ・災害時協定に基づき、両都市間で各種訓練を実施（さいたま市，仙台市）
- ・日本水道協会中部地方支部防災訓練に参加（新潟県・長野県・静岡県の合同訓練）



【阿賀野川浄水場 洗浄水槽】



【名古屋市と災害時協定を締結】

V 情報発信の強化

●緊急告知 FM ラジオ購入補助制度

緊急告知 FM ラジオは、電源が入っていない状態でも、災害情報などの緊急信号を受信すると自動的に起動し最大音量で知らせることができる。

既に、自治会・町内会やコミュニティ協議会など、地域活動の中心的となっている方を対象に同ラジオを貸与しているほか、平成 28 年 6 月からの一般販売に併せ、高齢者世帯や視覚障がい者が購入する場合に購入費の一部を補助している。

【補助対象者】

- 新潟市に住所を有する世帯で
 - ・ 75 歳以上の方のみで構成する世帯
 - ・ 視覚障がい者（1 級又は 2 級）の方

【補助金額】

購入費の 4 分の 3 以下（上限 6,000 円）

【その他】

新潟市内のコメリ全店舗で販売しています。



【緊急告知 FM ラジオ】

●新潟県防災行政無線の更新

災害時に電話が不通になっても円滑な情報伝達ができるよう、新潟県内の市町村や防災関係機関に設置されている新潟県防災行政無線について、設置から年数が経過したため無線機器の更新を行った。それに伴い、従来は地上回線及び衛星回線の 2 系統であったが、バックアップ回線として 260MHz 無線も追加された。

VI 津波避難対策の強化

●津波避難ビル等の指定拡充（避難施設・場所の確保）

津波発生時、高台等への避難時間が確保できない場合に、緊急的・一時的に避難する施設・場所として「市津波避難ビル」や「市津波避難場所」を計 137 か所指定（H28 年度末見込）している。



【津波避難ビル・看板の例】



区	市指定（箇所）
北	3
東	26
中央	79
江南	6
西	22
西蒲	1
合計	137

VII 地震対策の強化

●建築物の耐震強化

■避難・防災拠点（公共施設）

「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、避難所、災害対策本部、医療救護活動、社会福祉施設等の防災上重要な建築物について、耐震診断、設計、補強工事等を実施した。

防災上重要な建築物の耐震化率は、将来計画のある施設を除き 100%(平成 27 年度末)に達した。平成 25 年度から平成 28 年度で、学校施設 18 校において、既設及び新規に設置する太陽光発電設備と蓄電池設備を組み合わせ、避難時の電力供給を図る。



【庄瀬地域生活センター・補強工事の例】



【沼垂小・太陽光発電設備の例】

■住宅

地震発生時の建物の倒壊による被害の軽減を図るため、平成 27 年度に「新潟市建築物耐震改修促進計画」を改定した。新たな目標として、平成 32 年度末時点で「住宅の耐震化率 90%」を掲げ、引き続き耐震診断や耐震設計、耐震改修工事等の補助制度を活用し、住まいの地震対策を促進する。

【住宅の耐震化目標】

	H32 年度末(目標)
耐震化率	90 %
耐震性保有戸数	323,200 戸
市内の住宅の総戸数	359,100 戸

【補助実績(件)】

	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事等
～H27	2,312	269	419
H28	249	25	38
計	2,561	294	457

【補助制度の例】

◆耐震診断士派遣

昭和 56 年以前の 2 階建て以下かつ延べ面積 500 ㎡以下の木造住宅を対象に耐震診断士を派遣し、住宅の耐震性を把握する。

- ・高齢者のみ等世帯等：自己負担額無し
- ・一般世帯（上記以外の世帯）：自己負担額 5,000 円から 35,000 円

◆耐震設計補助

耐震診断の結果、上部構造評点が 1.0 未満（倒壊する可能性がある）と診断された木造住宅に対し、上部構造評点を 1.0 以上にする耐震設計にかかる費用の 1/2 以内（上限 10 万円）を補助。

◆耐震改修補助

市制度による耐震設計に基づき、改修することにより上部構造評点を 1.0 以上とする工事に対し、以下の補助を行う。

- ・高齢者のみ等世帯：工事費の 2/3 以内（上限 150 万円）
- ・一般世帯：工事費の 2/3 以内（上限 120 万円）

●緊急輸送道路の耐震化等

■緊急輸送路

土砂災害警戒区域内における緊急輸送道路の安全を確保するため、西蒲区内の国道 402 号及び新潟五泉間瀬線の法面対策工事を実施。

【402 号の事例】

- ◆延長・規格
長さ=12.8km、幅=6.75m
- ◆事業期間
平成 21 年度～平成 30 年度



■橋梁

「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」及び「耐震補強計画、新潟市国土強靱化地域計画」に基づき、橋の安心・安全の確保に向けた補修・補強工事を実施した。

今後は、「新潟市国土強靱化地域計画」に基づき、平成 30 年度完了に向けて、緊急輸送道路上の未対策橋梁を優先的に、耐震補強を実施していく。

【平成 28 年度工事】

- (国) 113 号 山ノ下橋、高架橋 (中央区)
- (主) 白根西川巻線 鎧湖橋 (西蒲区)

【(国) 113 号 高架橋

耐震対策工事の例】



●下水道管渠等の地震対策等

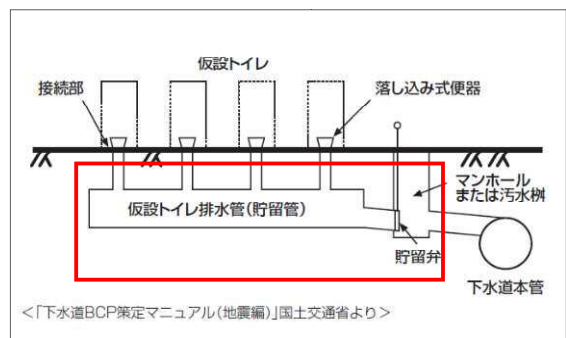
「新潟市下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路に埋設された管渠や、防災拠点と処理場間の管渠の耐震化を実施し、発災時の流下機能の確保や管渠破損に伴う二次災害の防止に努めた。また、被災時のトイレ機能の確保に向け、避難所 1 箇所にマンホールトイレ 5 基を設置した。

中部下水処理場汚泥処理棟など下水道施設 3 施設の耐震化を実施したほか、下水道施設が被災した場合を想定した下水道事業継続計画 (BCP) に基づき、訓練を実施した。

引き続き重要な管渠や処理場・ポンプ場の耐震化や、マンホールトイレの整備を推進するとともに、防災・減災対策を計画的に実施していく。



【鳥屋野幹線耐震化工事(プラスチック材による管渠内面被覆)】



<「下水道BCP策定マニュアル(地震編)」国土交通省より>

幹線名	鳥屋野	白山	万代	近江
H27 末	1,476 m	515 m	268 m	130 m
H28	341 m	—	—	81 m
合計	1,817 m	515 m	268 m	211 m

【主な下水道幹線管渠における耐震化工事の実施延長】



【マンホールトイレの設置イメージ
※赤枠部が今年度施工部】

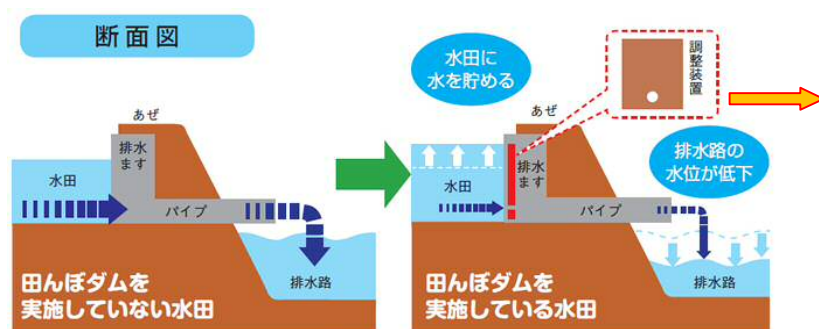
VIII 浸水対策の強化

● 田んぼダムの活用による浸水対策

水田が持っている水を貯める機能を利用して、田んぼに降った雨水をゆっくり流すことで、集中豪雨による排水路の急激な水位上昇を防ぎ、周辺の農作物や排水路下流の住宅地の浸水被害を軽減する「田んぼダム」の取組みを土地改良区と連携し推進。また、「田んぼダム」の効果を得るために検証・分析を実施。さらに、重点的に浸水被害を防止するため、江南区に広域的な「田んぼダム」モデル地区を設定。

(平成 28 年度末現在)

田んぼダム取組み面積	約 5,277ha	【参考】新潟市内の田んぼ面積	約 28,500ha
------------	-----------	----------------	------------



【田んぼダムのイメージ】



【排水調整装置：田んぼダム柵の例】

区 各区の取組み

■北区■

○海辺の森等津波避難対策事業

津波浸水想定区域周辺の集客施設を抱える地域において、利用者が速やかに避難できるように、ワークショップを開催し避難誘導看板などを設置した。

【事業概要】

- ・ ソーラーLED 照明付避難誘導看板 1 基
（海辺の森キャンプ場入り口）
- ・ 避難誘導看板 3 基（島見浜海水浴場駐車場）
- ・ 誘導表示板 4 基（避難誘導路入口）
- ・ 避難誘導パネルの表示（海の家 7 施設）
- ・ 避難路マップの配布（海辺の森キャンプ場利用者）



【津波誘導看板 除幕式の様子】

■東区■

○防災出前講座の開催

防災知識を有したアドバイザーや区職員が講師となり、避難場所や避難の方法、日頃からの備えなどについて考える防災講座を開催した。自主防災組織などを対象に合計 29 回実施。



【東区防災出前講座】

○防災楽習迷路の実施

東区区民ふれあい祭にて、楽しみながら防災知識を学ぶことのできる子供向け迷路のイベントブースを出店した。ブース内には防災啓発パネルを掲示し、幅広い世代へ向け防災知識の普及に努めた。（子供約 650 人参加）



【防災楽習迷路】

■中央区■

○地域防災力強化研修会

地域の防災活動の担い手として期待される中学生を対象として、避難所運営など実践に即した体験型訓練を実施した。地域との連携を深めることを目的に、参加学校区のコミュニティ協議会役員や防災士と協同で災害時の役割を学習し、防災知識・技術の習得を図った。終了後のアンケートには「いざという時に生かしたい」という意見もあり、防災意識の醸成を図ることができた。



【地域の代表者と協力して段ボールベッドを組み立てる中学生たち】

○新潟市中央区自主防災組織防災資機材整備事業補助金

自主防災組織による資機材保管庫の設置や防災資機材の購入に対する助成を行い、地域の自主的な防災力強化を推進した。

○災害時要援護者支援推進事業

支援者が要援護者に防災に関する啓発品の配布などを行うことで、顔の見える関係づくりやコミュニケーションづくりを進め、地域の中で助け合える体制の整備を進めた。



【支援者が要援護者宅を訪問している様子】

■江南区■

○ジュニアレスキュー隊育成講習会

地域での防災活動に活躍が期待される中学生に、防災意識と技術を身に付けてもらうため、江南消防署と連携し、江南区の公立中学校全6校において、心肺蘇生法・AED操作法（救命入門コース）を中心とした実践的な講習会を開催した。



【講習会風景（亀田中学校）】

○防災講演会

地域住民を対象に「災害時における自助・共助が生き残りの道」をテーマに防災講演会を開催した。災害時要援護者の避難支援をはじめ、すぐに駆けつけて助け合うことができるのは近くの人たちであり、地域力（共助）の重要性を考える機会となった。



【防災講演会（江南区文化会館）】

■秋葉区■

○自主防災組織リーダー育成実技講習会の開催

地域防災において、自主防災組織は重要な担い手であり、組織が自主自立した活動が展開できるよう秋葉消防署に講師を依頼し、実技講習会を毎年開催している。

- 1 開催日 6月15日
- 2 場所 秋葉消防署
- 3 講習内容 心肺蘇生及びAED使用訓練
応急担架作成訓練
初期消火訓練



【心肺蘇生及びAED使用訓練】

○自主防災組織強化事業

防災資機材等の購入を助成することにより組織強化を図るとともに、自主防災組織未結成地域における組織化を進めた。

自主防組織結成率：H27年度 82.0%（H28.1.1現在）→H28年度 84.0%（H29.1.1現在）

- 1 補助対象者 秋葉区内で活動する自主防災組織
- 2 補助対象経費 防災資機材購入経費、
防災保管庫購入及び設置に係る経費
- 3 事業期間 平成26年度～平成28年度
- 4 補助額及び補助率 1組織につき1回、下記金額を
限度とし経費の2分の1を補助

組織の世帯数	補助金額
300世帯未満	100,000円
300世帯以上1,000世帯未満	200,000円
1,000世帯以上	300,000円



【補助金を申請して購入した発電機】

○防災研修ツアーの開催

災害発生時の地域の対応、普段からの備えの大切さ、大災害における記憶の風化を防ぐことを目的に、中越地震のメモリアル拠点である3施設・2メモリアルパークを自治会の会長及び役員を対象に視察した。自治会からの評価も高く、平成29年度も開催予定である。

- 1 開催日 5月30日、12月1日
- 2 視察場所 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい
妙見メモリアルパーク
やまこし復興交流館おらたる
木籠メモリアルパーク・郷見庵
おぢや震災ミュージアムそなえ館



【おぢや震災ミュージアムそなえ館】

■南区■

○白根高校防災学習支援

災害に強いまちづくりを目指し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを進めるため、地域防災の担い手となりうる白根高校の生徒を対象に防災ボランティア講座を実施した。



【白根高校の生徒が南区総合防災訓練に参加】

○中学校防災教室の実施

地域防災力の底上げを図るため、今後活躍が期待される中学生を対象に区内の各中学校で体験活動を伴った講演やワークショップなどの防災教室を実施した。



【南区防災教室（白南中学校）】

■西区■

○「中越メモリアル回廊」視察研修

自主防災組織のリーダー研修として、昨年度に引き続き、中越地震のメモリアル拠点等を見学する視察研修ツアーを実施した。当時の自主防災組織リーダーを講師に迎え、震災の体験・教訓から自主防災組織の必要性や避難所の運営などについて講話をいただき、「自助・共助」についての認識を深めた。

【実施概要】

視察研修日：平成 29 年 3 月 4 日(土)
対象：各自主防災組織、各コミュニティ協議会
視察先：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい
やまこし復興交流館おらたる
おちや震災ミュージアムそなえ館



【長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの様子】

○自主防災組織結成助成

平時から顔の見える関係を築くことで、災害時の避難行動、救助活動を迅速にし、地域の防災力を向上させることを目的として、連合自主防災組織に属する自治・町内会が単独自主防災組織を結成する際の資機材等の支援を実施した。

○地域の避難マップ作成

あらかじめその地域の避難所や避難方法を確認し、災害発生時に迅速な避難ができるよう、また、地域の防災意識の向上を図ることを目的として、ワークショップ形式で地域の避難マップを作成した。

【実施概要】

作成対象：8 自主防災組織（平成28年度）

実施回数：ワークショップ各3回



【ワークショップの様子(中学通防災会)】

■西蒲区■

○中学生防災キャンプの実施

今後の地域防災の中心となる中学生を対象に、体験型防災学習プログラム及び中越地震の関連施設の視察学習を実施した。中学生は、視察等を通して、災害に関する知識を習得するとともに、災害をより身近なものに感じ、日ごろからの防災意識を高め、自分の身を自分で守る意識を醸成した。

【実施概要】

中越地震関連施設の訪問と体験型防災学習プログラム

- 1 開催日 9月21日
- 2 会場 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい
- 3 対象者 岩室中学校1年生（68名）保護者（7名）
- 4 内容 語り部による被災体験談、グループワークによる「家族防災会議」で話し合うべき項目を考えるほか



【語り部による新潟県中越地震の被災体験談】

（長岡震災アーカイブセンターきおくみらい）